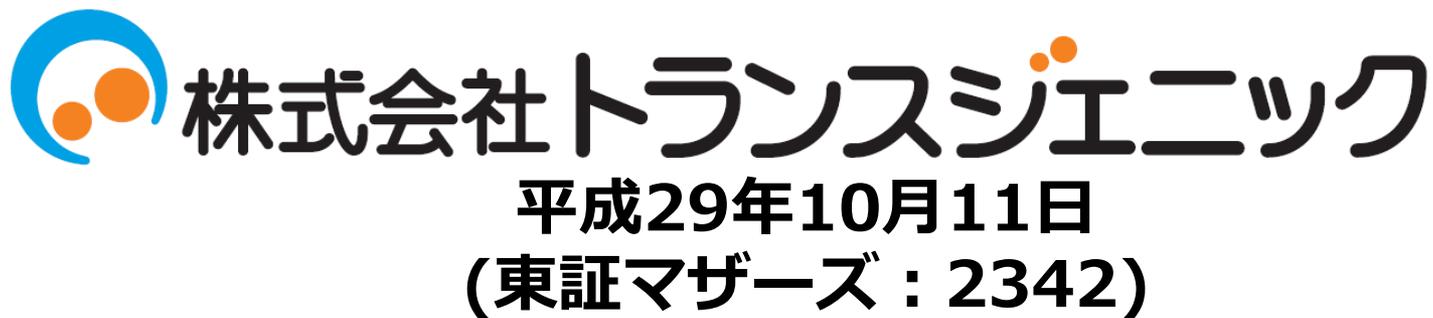


# ファイナンスに関するFAQ



※本資料は、平成29年10月11日付のプレスリリース「行使価額修正条項付き第5回新株予約権（第三者割当て）の発行及びコミットメント条項付き第三者割当て契約に関するお知らせ」の内容理解の補助のために作成されたものであり、詳細はプレスリリースをご参照ください。

資料中の将来に係わる一切の記述内容は、現時点で入手可能な情報に基づく当社の判断によるものですが、既知・未知のリスクや不確実な要素が含まれています。さまざまな要因の変化により、実際の結果は、これら記述内容と大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

リスクや不確実性には、経済情勢の悪化、為替レートの変動、法律・行政制度の変化、新製品の開発中止や上市の遅延、競合会社の価格・製品戦略による圧力、当社既存及び新製品の販売力の低下、生産中断、当社の知的所有権に対する侵害、重大な訴訟における不当な判決等がありますが、これらに限定されるものではありません。

質 問	回 答	該当箇所
今回の資金調達の目的は？	<p>安定的な営業キャッシュ・フローを実現し、更なる持続的成長を遂げるとともに、高い成長性を維持するためには、事業規模の拡大に応じて、今まで以上のM&amp;A資金が必要となることが予想されます。また、優良なM&amp;A案件に機動的に対応しつつ、健全な財務体質を維持するために、一定額の手元資金を常に確保しておくことが必要であると考えており、これらの点に鑑みて、本新株予約権の発行による資金調達が必要であると判断いたしました。</p>	P2
資金使途は？	<p>将来のM&amp;A・資本業務提携への充當を予定しています。</p>	P5
今回の資金調達のスキームを選んだ理由は何ですか？	<p>資金調達額や調達の時期をある程度当社でコントロールでき、一時的に大幅な株式価値の希薄化が生じることを抑制することが可能であり、既存株主の利益に配慮しながら当社の資金ニーズにも対応し得る、現時点では当社に最良の方法と考え採用いたしました。</p> <p>一方で、公募増資や第三者割当による新株発行は資金調達が一時に可能となりますが、希薄化も一時に引き起こすため、株価への直接的な影響が大きく当社のニーズには合致しないと判断しました。</p> <p>また、借入れについては調達金額が負債となるため、財務健全性の低下が見込まれるなど、やはり当社のニーズに合うものではありませんでした。</p>	P4~5

質 問	回 答	該 当 箇 所
<p>公募増資等と比較して株価への影響はどうか？</p>	<p>公募増資や第三者割当による新株の発行は、資金調達が一時に可能となりますが、希薄化も一時に引き起こすため、株価に対する直接的な影響が大きいと判断しました。 その一方、今回のスキームは資金調達額や時期をある程度コントロールでき、株価に対する一時的な影響が小さいと考えております。</p>	P4
<p>株式はいつ発行されますか？ 株価への配慮はどうなっていますか？</p>	<p>行使には一定の制限が設けられており、すぐに全部の新株予約権が行使され希薄化が生ずるというものではありません。 今回のスキームは、当社が新株予約権の行使数量や時期をある程度コントロールできるという特徴があります。 そのため、株価動向等を勘案して当社が新株予約権の行使を希望しない場合には、新株予約権行使ができない期間を指定することもできます。</p>	P3
<p>株式の希薄化の規模はどのくらいですか？</p>	<p>平成29年9月30日の総議決権数146,175個（発行済株式数14,624,941株）に対する最大希薄化率は、23.94%です。 今回の資金調達により、今後の収益の向上を図り、企業価値の増大を目指しており、希薄化を考慮しても既存株主の株式価値向上に寄与するものと考えております。</p>	P4

質 問	回 答	該当箇所
割当先としてメリルリンチ日本証券を選んだ理由は何ですか？	世界有数の証券会社であり豊富な実績を有する同社が提案したスキームは、株価に対する一時的な影響を抑制する一方で、株価動向や資金需要動向に応じた機動的な資金調達を必要とする当社のニーズに合致しました。 また、今回のスキームは同社が保有するトレーディング機能などを活用し、当社株価に対する影響に配慮しながら執行することを想定しています。 これらを総合的に検討した結果、今回の割当予定先として選定しました。	P8～9
今回、メリルリンチ日本証券へ貸株を行う予定はありますか？	当社・当社役員・役員関係者及び当社株主からの貸株は一切行いません。	P9
今期の業績に与える影響は？	平成30年3月期の当社の業績に与える影響は軽微であります。	P10

質 問	回 答	該 当 箇 所
本スキームの主な特徴は何ですか？	<p>①資金需要や株価動向を総合的に判断した上で、柔軟な資金調達が可能です。</p> <p>②最大増加株式数が予め限定されているため、最大希薄化率が限定的となります。</p> <p>③行使価額には上限がありませんので、株価上昇時には調達金額が増大します。</p> <p>④当社の判断により、本新株予約権と同額の金銭を支払うことで、本新株予約権の全部または一部を取得することができます。</p> <p>⑤当社の判断により、状況に応じて資金調達を中止・変更することができます。</p> <p>⑥割当予定先のメリルリンチ日本証券は、同様のスキームに関し豊富な実績を有する証券会社です。</p>	P4
本スキームのデメリットは？	<p>①市場環境によって、行使完了まで一定期間が必要となります。</p> <p>②株価が下落した場合に実際の調達額が当初予定額を下回る可能性があります。</p> <p>③株価が下限行使価額を下回って推移すると、調達できない可能性があります。</p>	P4
もし株価が下落し続けた場合はどうなりますか？	もし株価が下限行使価額を下回った場合、実質的に資金調達はストップします。この点が市場に一定の配慮をした資金調達スキームとなっています。	P4

質 問	回 答	該 当 箇 所
資金調達（資金調達額や調達時期）が想定どおり進まない場合のトランスジェニックの対応はどうなりますか？	資金調達額や調達時期は本新株予約権の行使状況により影響を受けることから、調達額が予定に満たない場合には、当該時点で未充当の資金用途には充当できなくなる可能性があります。その場合には、自己資金等により上記資金用途へ充当する予定です。一方、調達額が予定より増額となった場合には、新規のM&A案件に充当する予定であります。	P5~6
M&Aの具体的な候補先は？	現時点において具体的に計画されているM&Aや資本業務提携はありませんが、今後案件が具体的に決定された場合には、その都度、速やかに開示を行います。	P6